

リンクスの 事業再生現場

レポート 第72回

Rincs (株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F
TEL : 028-634-5088
Mail : info@rincs.biz
URL : http://www.rincs.biz/

【銀行経営統合の影響】

足利銀行と常陽銀行の統合記者会見が行われました。開かれた金融グループを目指すとして更なる他行の統合も視野に入れているようです。

取引金融機関が経営統合した場合、どのような影響があるのか不安に思っている方々も多いと思います。メリットについては、金融機関が強調しているとおり、エリアが広がることによる取引先の紹介、販路拡大等と思われる。

我々が気にするところはデメリットの方です。足利銀行と常陽銀行の場合は、現在のところ持ち株会社の傘下にて共存していく方針であり、店舗統廃合にも慎重な姿勢であり、当面デメリットはなさそうです。しかし、中小企業のサイドとしては、将来起こり得るリスクとしてとらえ、対処できることは対処しておくことが肝要です。

今回のような近隣金融機関同士の経営統合は、金融機関取引シェアに大きな影響が出てきます。足利銀行と常陽銀行の二行取引というケースも多いと聞いています。経営統合により実質一行取引シェア100%になるようなものです。ただし、現在の規制では、銀行が経営統合しても、一つの銀行として合併さえしなければ今迄どおり銀行間で金利を競わせることも可能です。従来通りの取引が継続できると考えます。しかし、いつまでもその状況が続くとは限りません。

今年5月、金融審議会「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキンググループ」が立ち上がりました。その後、11月までに8回もの討議

を重ねています。その中で、横浜銀行が、持株会社の傘下子会社間の顧客情報の共有について規制緩和することを要望しています。簡単に言うと、経営統合した金融機関のグループ間での顧客情報を自由にやり取りしたいということです。

金融機関としては、経営合理化のためには合併することが最も効果があると思われます。二つの本部を一つに集約化し、隣接する支店を統廃合していくことが出来ればコストダウン効果は大きいことでしょう。しかし、地域金融機関は地域のお客様を第一にしなければ存在意義がありません。合併することで失われるものも大きいのではないのでしょうか。

そこで、横浜銀行からの提案なのです。地域の拠点を守っていきながら、情報を共有化し、合理化も可能であり、金融機関側からすると統合による効果を最大限にすることができる規制緩和です。ただし、個人情報保護等の課題もあり検討しているということなのでしょう。

万一、情報共有化が為された場合、心配なのは、銀行調達に頼らざるを得ない立場の中小企業です。しかも、統合により二行の取引シェアが想定外に膨らんでしまいますと、ほぼ一行取引と同じ状況になるのではないかと懸念されます。金利交渉も難しくなり、また、融資案件においては協調体制を築くことにも影響は避けられないでしょう。金融再編に対し、借り手の側も受け身だけではすまされないかもしれません。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。